

自治体キャラバン19と統一地方選に向けた構えと問い

東京地方労働組合評議会 井澤 智 事務局長



井澤さん

コロナ禍、41年ぶり物価高騰 生活向上を地域から

に賃金の引き上げが追い付かず、市民生活が圧迫されるなか、身近な部分で暮らしを支える地方自治体の役割の重要性について、労働組合と行政の共通認識を高めるべく、要請事項を精査しました。

困窮者への直接支援も

また、住民生活と権利を守るため、①物価高騰による生活困窮者へ直接支援の強化、②生活保護の円滑申請（扶養照会の廃止）、③学校給食費・就学関係費の援助、④各種公共料金の減免、⑤暖房防止への自治体の取り組み、⑥首都直下型地震への災害対策の改定や、⑦当面して住居・店舗等への耐震補強と浸水対策、損壊建物におけるアスベスト飛散防止のための除去工事助成制度の創設・拡充、⑧LGBTQなど多様性の尊重、「パートナリシップ条例」

募集時給アップわずか17円

可視化される貧困問題

18年間に及ぶキャラバンの実績と「アンケート回答」の蓄積に立って、「公共の役割を取り戻す」こと、自治体業務のデジタル化対応において情報管理と漏洩防止の徹底や住民監視の道具にさせない要求、住民の安全安心の維持と権利の尊重も要請に盛り込み、補強をはかりました。

また、年末12月26日には4回目となる「フードバンク」を東京地評の労働会館で実施。利用者102人のアンケートでは、賃上げ要求額は月額5万円が最も多く、平均額は3万7763円となりました。

軍拡目的の増税 言語道断

また、その財源の確保に所得税を含む増税や復興所得税を流用する、「消費税増税」など言語道断であり、国と国民生活を破綻させてしまう戦後安全保障政策の大転換です。



昨年12月のフードバンクの際、利用者に物価高騰・生活実感について聞き取りを実施

統一協会と政治 徹底検証を

地域では統一協会が名称を変更して活動を強めている場所があります。地域の情勢を見つつ、「地方政治と統一協会の関係」について解明するよう地方議会へ要請していきます。

岸田自公政権は、安倍・菅政治以上の「無軌道」かつ「無思想」「無法」な暴走政治であり、国民の生命と財産を危険にさらしています。2023年は予定される国政選挙はありません。4月の統一地方選は、戦争か平和か、貧困と格差の拡大か生活の向上か、日本が直面する喫緊の課題と将来のあり方を託す重要な選挙となります。

東京地評は、都内全自治体を対象に要請・懇談する自治体キャラバン・パート19を1月中旬〜2月初旬にかけて実施しています。コロナ禍とロシアによるウクライナ侵襲により41年ぶりとなる物価高騰

また、前年調査から17円しか上がっていません。ここ数年間の傾向で、東京の最賃引き上げ額31円を下回る額でした。最頻値・中央値ともに1100円と前年同額のままで、低賃金構造が固定化しています。

5〜9万円必要が48%

東京地評が2022年秋・年末に取り組んだ「賃金と暮

候補の推薦はしませんが、岸田政治に対し、地方政治にお

り組みを工夫していきます。東京地評のホームページでは、各党の国政政策を学べるページを作り、機関紙でも取り上げ、すべての組合員と投票権を持つ家族が選挙に行くよう促していきます。

あなたの生活実感は？



(東京地評2022年秋・年末調査から)



昨年7月5日に東京地方最賃審議会開催にあわせ行なった宣伝行動

統一地方選挙は、民主主義・立憲主義、平和憲法を守り、真に国民が望む社会をつくる責任を政治に託す選挙です。戦後78年間にわたり築いてきた平和な日本、安心・安全・公平・公正な社会と人間らしい働き方の実現、憲法が生きる

憲法生かした地方政治実現 平和で安心な社会作る

する選挙ととらえます。東京地評は党派選挙・特定

いて審判をくだす選挙として統一地方選挙を位置づけま

地方議会に送り出せるよう、地域組織の実情に合わせて取

議論せず、国民の信も得ず閣議決定した反撃能力に敵基地攻撃能力とGDP2%・世界第3位水準への大軍拡は、東アジア地域の軍事的緊張を高め、米中間の覇権争いの火に油を注ぐものです。